

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋靖宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部統括 高畠 毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部統括 高畠 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	21,340	22,223	86,349
経常利益 (百万円)	1,197	699	3,783
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	653	363	2,168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	675	392	2,210
純資産額 (百万円)	22,331	24,507	24,372
総資産額 (百万円)	69,366	75,586	75,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.07	5.04	30.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	5.00	29.91
自己資本比率 (%)	31.9	31.3	31.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である㈱ツクイスタッフが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である㈱ツクイスタッフが2018年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から第51期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第52期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第51期第1四半期連結累計期間及び第51期についても百万円単位で表示しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社および連結子会社2社に加え、株式会社ツクイキャピタルが組成した投資事業有限責任組合1組合で構成されております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間から、当社グループが2025年にありたい姿として描く『ツクイ ビジョン2025』の実現に向けて、地域戦略による力強い成長をより迅速に推進するための基盤改革の一環として、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、介護サービス事業領域(デイサービス事業、住まい事業および在宅事業)においてカンパニー制を導入し、地域マネジメントの強化を推進いたしました。これは、地域毎に多様化が進む介護サービスニーズに対し、より顧客に近い視点で意思決定を行い、迅速に対応するためであります。

さらに、人材の採用・育成・定着の取り組みの強化および生産性向上に向けたシステム開発に係る費用が発生しました。また、当社事業所への食事提供の完全内製化と合わせたフードサービスの事業化準備、訪問看護サービスを起点とした医療連携の推進や介護サービス事業周辺領域のニーズに対応するためのトータルサポート等、新規事業の推進により先行して費用が発生しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は増収、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、人件費やその他経費が増加したことにより、減益となりました。

また、当第1四半期連結会計期間に同一建物内にある事業所の合併・分割を行った結果、当第1四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県687カ所(本を含む)となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期累計期間	2020年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	21,340	22,223	+ 883	+ 4.1%
営業利益 (同率)	1,260 (5.9%)	765 (3.4%)	494	39.2%
経常利益 (同率)	1,197 (5.6%)	699 (3.1%)	498	41.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	653 (3.1%)	363 (1.6%)	289	44.4%

#### <セグメントの状況>

##### (デイサービス事業)

デイサービス事業は、デイサービスとその併設されているサービスで構成しております。

ニーズに対応した営業活動の継続、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

当第1四半期連結会計期間末における利用率は、56.9%(前年同期比0.6pt増)となりました。中重度者ケア体制加算の対象事業所数は75.4%(同2.9pt増)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算の算定率は29.0%(同1.3pt増)、個別機能訓練加算の算定率は71.3%(同2.7pt増)となりました。また、ADL維持等加算の取得に向け、当第1四半期連結会計期間より全事業所においてパーセルインデックスの測定を開始いたしました。

売上高は13,677百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益は人件費および販売費及び一般管理費の増加に伴い514百万円(同25.5%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間において4カ所の新規開設を行った結果、当第1四半期連結会計期間末におけるデイサービス提供事業所数は、517カ所(同12カ所増)となりました。

(住まい事業)

住まい事業は、自社で開発・運営している有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・グループホームとその併設サービスで構成しております。

自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームのサービスの質の向上に努めるとともに、営業活動を強化し入居促進に努めた結果、入居者数が増加しました。

売上高は4,511百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益は販売費及び一般管理費の増加に伴い228百万円(同21.2%減)となりました。

住まい提供事業所数

	事業所数	総室(戸)数
介護付有料老人ホーム	28	2,175
サービス付き高齢者向け住宅(自社運営)	5	331
グループホーム	39	729

(在宅事業)

在宅事業は、訪問介護・訪問入浴、運営を受託している住まい系サービス等で構成しております。

訪問介護および訪問入浴における厳しい採用環境のなか人材確保に取り組んだものの、人材確保が期待通りに進まず業績に影響を与える結果となりました。一方、運営を受託する住まい系サービスにおいては、生活支援サービス・介護サービスと、ニーズに応じたサービスの提供が順調に進みました。さらに、訪問看護事業所1カ所の開設および開設準備を進めました。

売上高は1,957百万円(前年同期比5.1%減)、減収により経常損失33百万円(同123百万円減)となりました。

(人材事業)

株式会社ツクイスタッフの人材事業は、安定した人材供給のため、求人および広告宣伝への投資を強化するとともに、組織再編などの基盤構築による営業機能の強化を図りました。

売上高は2,075百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は販売費及び一般管理費の増加に伴い102百万円(同28.0%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間において2カ所の新規開設を行った結果、当第1四半期連結会計期間末における支店数は、38カ所(同2カ所増)となりました。

(リース事業)

株式会社ツクイキャピタルのリース事業は、引き続き車両リース取引の拡大を図るとともに、グループ外への営業活動を推進しました。

売上高は281百万円(前年同期比61.0%増)、経常利益は2百万円(同63.8%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、インターネット通販および株式会社ツクイキャピタルが組成した「ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合」等であります。

売上高は31百万円(前年同期比30.4%増)、経常損失は85百万円(同99百万円減)となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期累計期間	2020年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	21,340	22,223	+883	+4.1%
デイサービス事業	13,048	13,677	+628	+4.8%
住まい事業	4,173	4,511	+337	+8.1%
在宅事業	2,061	1,957	104	5.1%
人材事業	2,061	2,075	+14	+0.7%
リース事業	174	281	+106	+61.0%
その他	24	31	+7	+30.4%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期累計期間	2020年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
経常利益又は損失( ) (同率)	1,197 (5.6%)	699 (3.1%)	498	41.6%
デイサービス事業 (同率)	690 (5.3%)	514 (3.8%)	176	25.5%
住まい事業 (同率)	290 (7.0%)	228 (5.1%)	61	21.2%
在宅事業 (同率)	90 (4.4%)	33 (1.7%)	123	136.5%
人材事業 (同率)	141 (6.9%)	102 (4.9%)	39	28.0%
リース事業 (同率)	1 (1.0%)	2 (1.0%)	+1	+63.8%
その他 (同率)	14 (58.8%)	85 (267.9%)	99	%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

#### < 財政状態の分析 >

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、75,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.0%、1百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金1,044百万円(前連結会計年度末比9.9%減)によるものであります。

増加の主な要因は、売掛金461百万円(前連結会計年度末比5.8%増)、車両運搬具(純額)308百万円(前連結会計年度末比7.9%増)、未収入金143百万円(前連結会計年度末比7.2%増)によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、51,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.3%、135百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、賞与引当金542百万円(前連結会計年度末比42.8%減)、未払法人税等381百万円(前連結会計年度末比46.4%減)によるものであります。

増加の主な要因は、短期借入金571百万円(前連結会計年度末比37.2%増)、預り金330百万円(前連結会計年度末比25.9%増)によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、24,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.6%、134百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益363百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当362百万円によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	72,460,800	72,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	72,460,800	72,460,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1 日~2019年6月 30日		72,460,800		3,342		3,361,403

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,444,700	724,447	同上
単元未満株式	普通株式 13,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,460,800	-	-
総株主の議決権	-	724,447	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式295,200株（議決権数2,952個）が含まれております。

2. 自己株式84株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	2,600	-	2,600	0.00
計	-	2,600	-	2,600	0.00

(注) 1. 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式295,200株（0.41％）は、上記自己株式に含めておりません。

2. 上記自己保有株式数には、単元未満株式84株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2)当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,541	9,496
売掛金	7,902	8,364
貯蔵品	43	45
前払費用	966	1,044
短期貸付金	150	140
未収入金	1,994	2,137
その他	207	213
貸倒引当金	16	17
<b>流動資産合計</b>	<b>21,789</b>	<b>21,425</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,658	6,627
車両運搬具(純額)	3,902	4,210
工具、器具及び備品(純額)	738	771
土地	2,382	2,382
リース資産(純額)	31,963	32,094
建設仮勘定	-	6
その他(純額)	14	22
<b>有形固定資産合計</b>	<b>45,659</b>	<b>46,114</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	359	344
ソフトウェア仮勘定	238	306
その他	25	19
<b>無形固定資産合計</b>	<b>623</b>	<b>670</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	423	422
長期貸付金	925	877
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	860	843
長期前払消費税等	1,120	1,062
繰延税金資産	2,242	2,239
敷金及び保証金	1,860	1,848
その他	81	83
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,515</b>	<b>7,376</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>53,798</b>	<b>54,161</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,588</b>	<b>75,586</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	35	30
短期借入金	1,537	2,108
1年内返済予定の長期借入金	445	445
リース債務	1,626	1,652
未払金	6,155	6,157
未払費用	1,113	793
未払法人税等	822	441
前受金	507	524
預り金	1,276	1,607
賞与引当金	1,265	723
その他の引当金	4	6
その他	77	68
<b>流動負債合計</b>	<b>14,868</b>	<b>14,560</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,727	2,616
長期前受金	1,219	1,320
長期預り保証金	204	206
リース債務	30,240	30,379
株式給付引当金	40	62
退職給付に係る負債	1,430	1,462
資産除去債務	230	231
その他	252	239
<b>固定負債合計</b>	<b>36,347</b>	<b>36,519</b>
<b>負債合計</b>	<b>51,215</b>	<b>51,079</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,342	3,342
資本剰余金	3,658	3,662
利益剰余金	16,971	16,972
自己株式	230	230
<b>株主資本合計</b>	<b>23,741</b>	<b>23,747</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	73	65
その他の包括利益累計額合計	73	65
<b>非支配株主持分</b>	<b>704</b>	<b>825</b>
<b>純資産合計</b>	<b>24,372</b>	<b>24,507</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,588</b>	<b>75,586</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	21,340	22,223
売上原価	18,067	19,133
売上総利益	3,272	3,089
販売費及び一般管理費	2,012	2,324
営業利益	1,260	765
営業外収益		
受取利息	5	5
助成金収入	1	6
リース契約変更益	42	37
その他	5	11
営業外収益合計	54	60
営業外費用		
支払利息	108	111
その他	8	15
営業外費用合計	117	126
経常利益	1,197	699
税金等調整前四半期純利益	1,197	699
法人税等	532	315
四半期純利益	665	384
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	653	363

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	665	384
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	9	8
四半期包括利益	675	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	371
非支配株主に係る四半期包括利益	12	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	1,537	2,108
差引額	7,463	6,892

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	642百万円	789百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	362	5.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	362	5.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディサービス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,048	4,173	2,061	2,031	-	21,315	24	21,340	-	21,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	29	174	204	-	204	204	-
計	13,048	4,173	2,061	2,061	174	21,520	24	21,544	204	21,340
セグメント利益 又は損失( )	690	290	90	141	1	1,214	14	1,229	31	1,197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイスサー ビス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,677	4,511	1,957	2,043	1	22,191	31	22,223	-	22,223
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	31	279	311	-	311	311	-
計	13,677	4,511	1,957	2,075	281	22,503	31	22,534	311	22,223
セグメント利益 又は損失( )	514	228	33	102	2	814	85	729	29	699

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 29百万円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結会計期間から、当社グループの報告セグメントの区分は、前年度において「在宅介護事業」「有料老人ホーム事業」「サービス付き高齢者向け住宅事業」「人材開発事業」としておりましたが、当年度より「デイスサービス事業」「住まい事業」「在宅事業」「人材事業」「リース事業」に変更することとしました。

これは、主に「ツクイ 第二次中期経営計画」(2019年3月期~2021年3月期)において、「地域サービスづくり」、「地域連携拠点づくり」、「地域人財づくり」、「全社基盤の改革」、これら4つの地域戦略による力強い成長を目指しており、この地域戦略を支え、より迅速に推進するための基盤改革の一環としてセグメントを変更しております。

新報告セグメントでは、主力サービスであるデイスサービスを「デイスサービス事業」とし、設備投資額の多い自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームを「住まい事業」といたします。また、上記2セグメントに該当しない介護サービスを「在宅事業」といたします。これまで「人材開発事業」としていた株式会社ツクイスタッフで提供するサービスを「人材事業」といたします。株式会社ツクイキャピタルで提供するサービスのうち、リースについては、事業の特性上、バランスシートにおける資産が増加してきていることから、「リース事業」として単独セグメントといたします。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円07銭	5円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	653	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	653	363
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,073	72,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	-	5円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))		2
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である㈱ツクイスタッフが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である㈱ツクイスタッフが2018年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、当期首から当第1四半期連結累計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を下記の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：1,100,000株(上限)  
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合 1.52%)
- (3) 株式の取得価額の総額：577,500,000円(上限)
- (4) 取得期間：2019年8月9日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 取得の内容

- (1) 取得した株式の総数：1,100,000株
- (2) 取得価額：1株につき455円(総額500,500,000円)
- (3) 取得日：2019年8月9日



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。